

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 8日

（提出先）
横浜市長

東京都中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本
住所 橋浜町9階

氏名 総合エネルギー株式会社
代表取締役社長 元田 英俊

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 元田 英俊	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町9階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	・新電力事業 2014年4月より電力小売事業を開始。法人顧客へ電力販売を行う。	
担当部署 連絡先	事業所名	総合エネルギー株式会社
	部署名	電力事業部
	電話番号	03-5642-8758
	E-mail	sogodenki@so-go-energy.com

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2019年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

電源調達においては、排出係数等を考慮しながら調達先を選定しています。 非化石価値取引市場の活用を実施予定。
--

4 推進体制

・電力事業に係る推進体制
電力事業部にて対応しております。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
社内のその他の温暖化対策に係る推進体制として、CSR推進チームを設置しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

現在非化石価値市場の活用を検討中。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.534	0.5
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.522	0.5
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	非化石価値市場の活用を検討			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			15559
市内			4

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2018年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	43238	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

グループ会社の風力発電調達を検討中。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。